

四半期報告書

(第55期第2四半期)

株式会社 ミスミグループ本社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月4日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社ミスミグループ本社

【英訳名】 MISUMI Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 大野 龍 隆

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽二丁目5番1号

【電話番号】 03-5805-7050(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 CFO 男 澤 一 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目5番1号

【電話番号】 03-5805-7401

【事務連絡者氏名】 常務取締役 CFO 男 澤 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	116,188	121,802	240,139
経常利益 (百万円)	12,179	13,114	25,119
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,081	8,350	16,907
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,742	1,748	12,711
純資産額 (百万円)	138,161	142,017	142,333
総資産額 (百万円)	188,550	187,302	194,186
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.48	30.42	61.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	28.55	26.64	57.94
自己資本比率 (%)	72.9	75.3	72.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,791	10,262	16,714
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,431	2,395	△9,470
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,545	△2,088	△3,581
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高 (百万円)	39,790	46,883	39,204

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.61	11.39

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成27年7月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、全体として緩やかな回復が続きましたが、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れするなど、一部に弱さが見られました。こうした海外経済の不確実性の高まりが、わが国経済への景気下押しの懸念材料となっており、金融資本市場の変動の影響等にも留意しなければならない状況となっています。

このような環境において当社グループは、メーカー事業と流通事業を併せ持つユニークな業態を活かしながら、これを支える事業基盤をグローバルで進化させ、顧客の非効率を解消することで世界の製造業に貢献し、同時に事業拡大を加速させています。ITを核とした新たなものづくりに応えるため、引続きウェブ戦略を推進し競争力を強化しました。また、海外における拠点展開として、最適調達を目的とした現地生産・現地調達の取り組みを推進し、グローバル確実短納期体制の強化に努めました。これらの取り組みなどにより、為替変動の影響を受けたものの、自動車業界やエレクトロニクス業界の需要増を取り込んだFA事業の増収と、取り扱いメーカー数を拡大し顧客数が増加したVONA事業の成長が連結売上高全体の増加を牽引しました。

こうした結果、連結売上高は1,218億2百万円、前年同期比で56億1千3百万円(4.8%)の増収となりました。利益面につきましては、営業利益は132億9千5百万円、前年同期比7億3千2百万円(5.8%)の増益、経常利益は131億1千4百万円、前年同期比で9億3千4百万円(7.7%)の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は83億5千万円、前年同期比で2億6千9百万円(3.3%)の増益となりました。

・報告セグメントの業績

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

①FA事業

FA事業においては、FA部品の確実短納期ニーズがグローバルに拡大する中、ミスモデルを着実に浸透させ、自動車やエレクトロニクス関連業界などの新たな自動化需要を積極的に取り込んだことなどにより、為替影響を受けながらも日本をはじめ中国や欧州での販売拡大が寄与し、売上高は400億1千1百万円(前年同期比5.2%増)となりました。営業利益は為替影響等により62億2千2百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

②金型部品事業

金型部品事業は、主要顧客である自動車関連業界への拡販活動などにより、中国、アジア、欧州の販売は好調だったものの、為替影響等により、売上高は329億8千万円(前年同期比5.6%減)となりました。営業利益は為替影響や事業拡大に向けた費用増等により、21億2千9百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

③VONA事業

VONA事業は、ミスミブランド以外の他社製品も含めた生産設備関連部品から、製造副資材やMRO（消耗品）等を販売するミスミグループの流通事業です。事業成長を支える取扱いメーカー数は、2,600メーカーを超えると同時に取扱品目数は1,600万点に達しました。こうした品揃えの拡充や積極的な販売拡大に努めた結果、為替影響を受けたものの、売上高は488億1千万円（前年同期比7.7%増）となりました。営業利益は為替影響等により、51億5千8百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ68億8千4百万円減少し、1,873億2百万円となりました。この主な要因は現金及び預金が29億7千4百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が10億4千8百万円減少したこと、原材料及び貯蔵品が12億7千1百万円減少したこと、その他流動資産が17億5千3百万円減少したことなどにより流動資産が10億5千3百万円減少したこと、有形固定資産が30億3千2百万円減少したこと、無形固定資産が28億8千1百万円減少したこと、及び投資有価証券等の投資その他の資産が8千3百万円増加したこととであります。

総負債は前連結会計年度末に比べ65億6千9百万円減少し、452億8千4百万円となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が15億9千3百万円減少したこと、未払金が8億8百万円減少したこと、その他流動負債が18億5千4百万円減少したことなどにより流動負債が49億8千7百万円減少したこと、固定負債が15億8千2百万円減少したこととあります。

純資産は前連結会計年度末に比べ3億1千5百万円減少し、1,420億1千7百万円となりました。この主な要因は利益剰余金が61億1千万円増加したことなどにより株主資本が62億5千8百万円増加したこと、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が66億4百万円減少したこととあります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.8%から75.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ76億7千9百万円増加し、468億8千3百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、102億6千2百万円の純収入となりました（前年同期は57億9千1百万円の純収入）。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が131億1千4百万円、減価償却費が28億1千8百万円、のれん償却額が8億3千6百万円、売上債権の増加額が11億2千5百万円、たな卸資産の増加額が15億3千1百万円、仕入債務の減少額が2億8千9百万円、未払金の減少額が1億3千万円、法人税等の支払額が49億4千8百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、23億9千5百万円の純収入となりました（前年同期は14億3千1百万円の純支出）。この主な内訳は、固定資産の取得による支出が36億円、定期預金の預入による支出が78億円、定期預金の払戻による収入が117億8百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億8千8百万円の純支出となりました（前年同期は15億4千5百万円の純支出）。この主な内訳は、配当金の支払額が22億9百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億3千4百万円であります。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,020,000,000
計	1,020,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	274,802,052	274,806,552	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 1、3
計	274,802,052	274,806,552	—	—

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2 提出日現在の発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
 3 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日 (注)	155	274,802	60	7,070	60	13,769

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	42,392	15.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	23,025	8.38
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	10,678	3.89
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	8,160	2.97
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	7,506	2.73
田口 弘	東京都渋谷区	6,713	2.44
CREDIT SUISSE SECURITIES (USA) LLC SPCL. FOR EXCL. BEN (常任代理人 クレディ・スイス証券 株式会社)	ELEVEN MADISON AVENUE NEW YORK NY 10010-3629 USA (東京都港区六本木1丁目6-1 泉ガーデンタワー)	6,099	2.22
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	6,063	2.21
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	5,681	2.07
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	5,575	2.03
計	—	121,896	44.36

(注) 1 「所有株式数」の1,000株未満は、切り捨てております。

2 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位で四捨五入しております。

3 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 8,711千株、日本マスタートラスト信託銀行(株) 21,639千株、資産管理サービス信託銀行(株) 2,993千株であります。

4 平成26年12月19日(報告義務発生日平成26年12月15日)に、次の法人から、大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨が記載されておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ベイリー・ギフォード・アンド カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイ ド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN ス コットランド	1,710	1.87
ベイリー・ギフォード・オー バーシーズ・リミテッド	同上	2,945	3.23
計	—	4,656	5.10

- 5 平成27年4月6日（報告義務発生日平成27年3月20日）に、次の法人から、大量保有報告に関する変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨が記載されておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
Joho Capital, L.L.C.	米国、デラウェア州、ニューキャッスル郡、ウィルミントン市、オレンジ・ストリート1209、コーポレーション・トラスト・センター	4,639	5.08

- 6 平成27年12月4日（報告義務発生日平成27年11月30日）に、次の法人から、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、次のとおり株式を所有している旨が記載されておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	12,324	4.49
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,485	0.54
計	—	13,809	5.03

- 7 平成28年8月5日（報告義務発生日平成28年7月29日）に、次の法人から、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、次のとおり株式を所有している旨が記載されておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート245	25,068	9.13
ナショナル ファイナンシャル サービス エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、シーポート・ブルバード 200	0	0.00
計	—	25,068	9.13

- 8 平成28年8月10日（報告義務発生日平成28年7月29日）に、次の法人から、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、次のとおり株式を所有している旨が記載されておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
セレクト・エクイティ・ジー ピー・エルエルシー	10003アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市ラファイエット・スト リート380	11,337	4.13

- 9 平成28年9月7日（報告義務発生日平成28年8月31日）に、次の法人から、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、次のとおり株式を所有している旨が記載されておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	27,438	9.99

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 129,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 274,603,100	2,746,031	—
単元未満株式	普通株式 69,952	—	—
発行済株式総数	274,802,052	—	—
総株主の議決権	—	2,746,031	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7,200株(議決権72個)及び84株含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式38株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミスミグループ本社	東京都文京区後楽 二丁目5番1号	129,000	—	129,000	0.05
計	—	129,000	—	129,000	0.05

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,891	55,865
受取手形及び売掛金	49,373	48,324
商品及び製品	22,706	22,463
仕掛品	1,894	2,186
原材料及び貯蔵品	5,458	4,186
その他	8,727	6,973
貸倒引当金	△257	△259
流動資産合計	140,795	139,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,611	9,567
機械装置及び運搬具（純額）	11,057	10,746
土地	3,725	3,692
その他（純額）	3,786	2,141
有形固定資産合計	29,180	26,148
無形固定資産		
ソフトウェア	6,159	7,141
のれん	3,457	1,725
その他	10,097	7,965
無形固定資産合計	19,714	16,832
投資その他の資産		
投資有価証券	27	26
その他	4,589	4,686
貸倒引当金	△122	△134
投資その他の資産合計	4,495	4,579
固定資産合計	53,391	47,560
資産合計	194,186	187,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,414	12,820
未払金	5,951	5,142
未払法人税等	3,847	3,811
賞与引当金	2,383	1,874
役員賞与引当金	310	124
その他	4,679	2,824
流動負債合計	31,585	26,598
固定負債		
新株予約権付社債	11,268	10,112
退職給付に係る負債	3,992	4,238
その他	5,006	4,335
固定負債合計	20,267	18,685
負債合計	51,853	45,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,996	7,070
資本剰余金	17,385	17,459
利益剰余金	114,169	120,280
自己株式	△76	△76
株主資本合計	138,475	144,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	△6
為替換算調整勘定	3,065	△3,543
退職給付に係る調整累計額	△72	△66
その他の包括利益累計額合計	2,986	△3,617
新株予約権	342	434
非支配株主持分	527	467
純資産合計	142,333	142,017
負債純資産合計	194,186	187,302

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	116,188	121,802
売上原価	66,878	71,469
売上総利益	49,310	50,332
販売費及び一般管理費	※ 36,747	※ 37,036
営業利益	12,563	13,295
営業外収益		
受取利息	146	91
補助金収入	—	49
雑収入	113	127
営業外収益合計	259	268
営業外費用		
売上割引	33	35
為替差損	578	380
雑損失	32	34
営業外費用合計	643	450
経常利益	12,179	13,114
特別利益		
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	109	—
特別利益合計	109	—
特別損失		
事業再編損失	225	—
特別損失合計	225	—
税金等調整前四半期純利益	12,063	13,114
法人税等	3,959	4,734
四半期純利益	8,103	8,379
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,081	8,350

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	8,103	8,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	△0
為替換算調整勘定	△1,359	△6,618
退職給付に係る調整額	6	5
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△17
その他の包括利益合計	△1,361	△6,631
四半期包括利益	6,742	1,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,718	1,746
非支配株主に係る四半期包括利益	23	1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,063	13,114
減価償却費	3,007	2,818
のれん償却額	942	836
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	226	281
賞与引当金の増減額 (△は減少)	277	△500
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△164	△185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	129	20
受取利息及び受取配当金	△146	△91
支払利息	1	0
株式報酬費用	46	52
為替差損益 (△は益)	△145	243
持分法による投資損益 (△は益)	△20	△29
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	△109	—
事業再編損失	225	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,845	△1,125
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,898	△1,531
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△5	220
仕入債務の増減額 (△は減少)	△193	△289
未払金の増減額 (△は減少)	△1,035	△130
その他の資産の増減額 (△は増加)	△141	△34
その他の負債の増減額 (△は減少)	△531	692
小計	10,681	14,362
利息及び配当金の受取額	157	134
利息の支払額	△1	△0
法人税等の還付額	778	715
法人税等の支払額	△5,825	△4,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,791	10,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	600	—
固定資産の取得による支出	△4,577	△3,600
固定資産の売却による収入	411	1
定期預金の預入による支出	△10,399	△7,800
定期預金の払戻による収入	12,822	11,708
敷金及び保証金の差入による支出	△132	△380
敷金及び保証金の回収による収入	167	264
その他	△323	2,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,431	2,395

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23	—
株式の発行による収入	149	121
自己株式の取得による支出	△3	△0
自己株式の処分による収入	0	—
長期借入金の返済による支出	△5	—
配当金の支払額	△1,663	△2,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,545	△2,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	△291	△2,108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,523	8,460
現金及び現金同等物の期首残高	37,267	39,204
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△781
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 39,790	※ 46,883

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度に関する事項の変更)

連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、決算日が12月31日である連結子会社28社(MISUMI(CHINA)PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD. 他27社)については、連結決算日である3月31日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更しております。この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は平成28年4月1日から平成28年9月30日までの6か月間を連結しております。

なお、平成28年1月1日から平成28年3月31日までの損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料手当	10,432百万円	10,372百万円
賞与引当金繰入	1,283百万円	1,234百万円
退職給付費用	552百万円	527百万円
役員賞与引当金繰入	172百万円	124百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	50,934百万円	55,865百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△11,143百万円	△8,981百万円
現金及び現金同等物	39,790百万円	46,883百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	1,663	18.21	平成27年3月31日	平成27年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	2,021	7.37	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	2,209	8.05	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	2,090	7.61	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,038	34,953	45,301	118,293	△2,105	116,188
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	38,038	34,953	45,301	118,293	△2,105	116,188
セグメント利益	6,504	2,243	5,320	14,069	△1,505	12,563
のれん等償却前セグメント利益※	6,504	3,507	5,320	15,332	△1,505	13,826

※(参考情報)

Dayton Lamina Corporation買収にかかるのれん・その他無形固定資産の償却前営業利益

2. 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	118,293
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△2,491
その他の調整額	386
四半期連結損益計算書の売上高	116,188

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,069
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△1,385
その他の調整額	△120
四半期連結損益計算書の営業利益	12,563

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,011	32,980	48,810	121,802	—	121,802
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	40,011	32,980	48,810	121,802	—	121,802
セグメント利益	6,222	2,129	5,158	13,511	△215	13,295

のれん等償却前セグメント利益※	6,222	3,250	5,158	14,632	△215	14,416
-----------------	-------	-------	-------	--------	------	--------

※(参考情報)

Dayton Lamina Corporation買取にかかるのれん・その他無形固定資産の償却前営業利益

2. 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	121,802
調整額	—
四半期連結損益計算書の売上高	121,802

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,511
調整額	△215
四半期連結損益計算書の営業利益	13,295

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの組織管理体制の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より「FA事業」の一部を「VONA事業」に移管しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

(補足情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
61,110	18,118	14,743	13,895	5,948	2,371	116,188

(注)売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
10,216	8,473	5,556	2,796	1,562	28,605

2. のれんに関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	金型部品事業
当第2四半期 連結累計期間償却額	942
当第2四半期末残高	4,468

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
66,782	20,427	14,253	12,237	6,101	1,998	121,802

(注)売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
10,075	6,878	5,248	2,737	1,208	26,148

2. のれんに関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	金型部品事業
当第2四半期 連結累計期間償却額	836
当第2四半期末残高	1,725

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29.48円	30.42円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,081	8,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,081	8,350
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,165	274,526
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28.55円	26.64円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	△799
普通株式増加数(千株)	8,946	8,955
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成27年7月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第55期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）剰余金の配当（中間配当）については、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当（中間配当）を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	2,090百万円
② 1株当たりの金額	7.61円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月1日

株式会社 ミスミグループ本社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 原 伸 太 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミグループ本社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月4日
【会社名】	株式会社ミスミグループ本社
【英訳名】	MISUMI Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 大野 龍 隆
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 CFO 男 澤 一 郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 C E O大野龍隆及び当社常務取締役 C F O男澤一郎は、当社の第55期第2四半期（自平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

